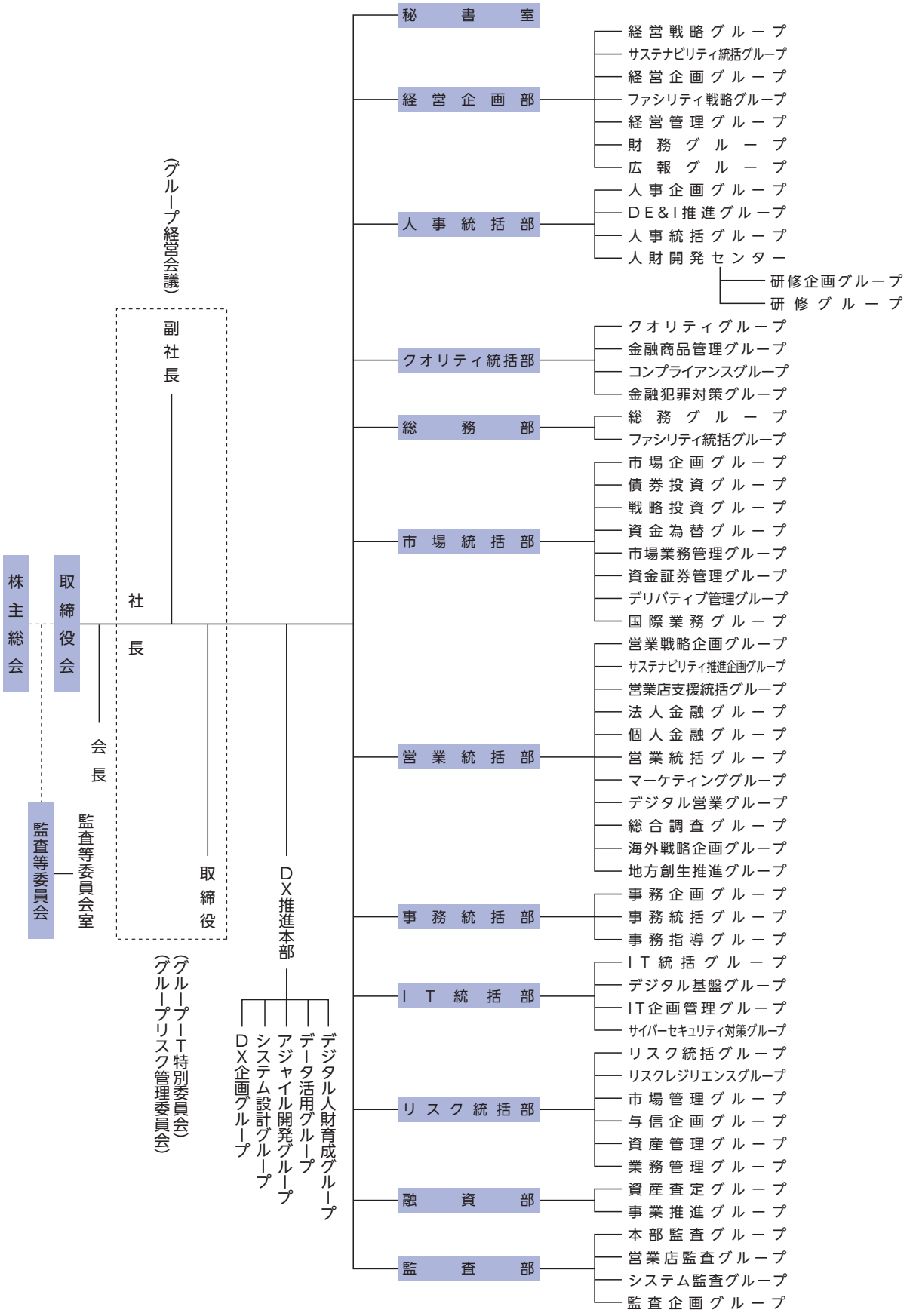
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役　員

取締役会長（代表取締役）	柴戸隆成
取締役副社長（代表取締役）	三好啓司
取締役執行役員	林　敬恭
取締役執行役員	山川信彦
取締役（社外）	小杉俊哉
取締役（監査等委員・社外）	山田英夫
執行役員	谷川浩二
執行役員	成瀬岳人
執行役員	橋詰　洋
執行役員	熊本卓司
執行役員	上村　徹
執行役員	大庭真一
執行役員	林　秀之

取締役社長（代表取締役）	五島　久
取締役執行役員	小林　智
取締役執行役員	野村俊巳
取締役（社外）	深沢政彦
取締役（監査等委員・常勤）	田中和教
取締役（監査等委員・社外）	石橋伸子
執行役員	髙田　洋
執行役員	橋爪政博
執行役員	明石俊彦
執行役員	藤井雅博
執行役員	田上裕二
執行役員	永吉健一

2023年1月4日現在

株式の状況

（2022年9月30日現在）

1. 資本金、株式数

（単位：百万円）

資本金	124,799

		普通株式
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	32,737	17.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	16,509	8.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋三丁目11-1）	6,113	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,230	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,734	1.45
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,179	1.15

（注）1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	73	35	1,942	353	16	23,226	25,648	－
所有株式数（単元）	78	901,868	37,189	234,164	491,911	27	240,346	1,905,583	579,965
所有株式数の割合（％）	0.00	47.32	1.95	12.28	25.81	0.00	12.61	100.00	－

（注）割合は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、外食や旅行等のサービス支出を中心に個人消費が緩やかに持ち直しました。また、生産面においても、中国のロックダウン解除等、供給制約の影響が和らいだことで持ち直しの動きがみられました。

金融面では、ＦＲＢの金融引き締めを背景に米ドルが多くの通貨に対して上昇するなか、円相場は9月に1ドル144円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は8月中旬に2万9千円台を回復しましたが、グローバルな金融引き締めへの警戒感等から9月末には2万6千円割れまで下落しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、日銀の金融緩和政策の維持により、0.25%程度を上限とした推移となりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比144億4百万円増加し、1,540億9千3百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比105億9千5百万円増加し、1,097億9千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比38億9百万円増加し、442億9千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比28億１千2百万円増加し、307億6千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比3,441億円減少し、28兆8,277億円となりました。また、純資産は、前年度末比728億円減少し、8,682億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比61億円増加し、20兆4,891億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比5,202億円増加し、17兆2,238億円となりました。また、有価証券は、前年度末比905億円増加し、4兆2,008億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	141,576	139,689	154,093	274,754	280,427
連結経常利益	百万円	38,461	40,488	44,297	60,427	76,086
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,264	27,948	30,760	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	－	－	－	44,647	54,118
連結中間包括利益	百万円	53,846	27,229	△59,100	－	－
連結包括利益	百万円	－	－	－	121,887	112
連結純資産額	百万円	898,877	977,117	868,205	958,833	941,066
連結総資産額	百万円	27,320,702	28,721,114	28,827,763	27,510,013	29,171,912
1株当たり純資産額	円	4,728.46	5,139.99	4,618.82	5,043.70	4,949.87
1株当たり中間純利益	円	138.15	147.02	163.04	－	－
1株当たり当期純利益	円	－	－	－	234.86	284.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	－	－	－	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	3.29	3.40	3.00	3.48	3.22
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	10.92	10.79	10.41	10.68	10.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,192,088	1,535,062	△834,877	1,541,822	2,163,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	149,865	△179,497	△256,823	4,740	△372,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,029	△8,025	△13,856	△16,108	△26,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	5,879,623	7,423,768	6,734,834	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	－	－	－	6,076,226	7,840,263
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,316 〔3,043〕	8,105 〔2,914〕	7,850 〔2,769〕	8,103 〔3,012〕	7,830 〔2,905〕

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 金額	2022年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※4	7,433,107	6,742,027
コールローン及び買入手形	5,596	12,308
買入金銭債権	43,875	39,177
特定取引資産	1,310	1,218
金銭の信託	20,053	19,521
有価証券 ※1、2、4、5、8	4,029,788	4,200,806
貸出金 ※2、3、4、5	16,825,976	17,223,837
外国為替 ※2、3	11,305	31,728
リース債権及びリース投資資産	15,702	15,303
その他資産 ※2、4	218,579	367,467
有形固定資産 ※6、7	203,963	201,016
無形固定資産	17,988	19,355
退職給付に係る資産	30,132	27,254
繰延税金資産	13,954	73,960
支払承諾見返 ※2	49,993	52,885
貸倒引当金	△200,214	△200,104
資産の部合計	**28,721,114**	**28,827,763**
[負債の部]		
預金 ※4	19,106,040	19,914,456
譲渡性預金	608,220	574,698
コールマネー及び売渡手形	2,037,902	1,800,160
売現先勘定 ※4	1,107,026	1,495,253
債券貸借取引受入担保金 ※4	1,212,929	1,072,307
借用金 ※4	3,384,940	2,668,960
外国為替	1,509	16,926
短期社債	37,000	42,000
社債	10,000	−
その他負債	157,312	292,169
退職給付に係る負債	1,164	1,156
睡眠預金払戻損失引当金	6,549	5,588
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	462	54
再評価に係る繰延税金負債 ※6	22,921	22,917
支払承諾	49,993	52,885
負債の部合計	**27,743,997**	**27,959,558**
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,426	141,281
利益剰余金	562,218	601,101
自己株式	△2,456	△8,059
株主資本合計	**825,987**	**859,122**
その他有価証券評価差額金	116,825	△65,235
繰延ヘッジ損益	△21,401	23,598
土地再評価差額金 ※6	51,405	51,395
退職給付に係る調整累計額	4,270	△1,894
その他の包括利益累計額合計	**151,099**	**7,862**
非支配株主持分	30	1,220
純資産の部合計	**977,117**	**868,205**
負債及び純資産の部合計	**28,721,114**	**28,827,763**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 金額	2022年度中間期 金額
経常収益	**139,689**	**154,093**
資金運用収益	95,773	107,930
(うち貸出金利息)	(73,928)	(77,657)
(うち有価証券利息配当金)	(19,686)	(24,385)
役務取引等収益	29,991	30,149
特定取引収益	664	550
その他業務収益	9,211	12,857
その他経常収益 ※1	4,047	2,606
経常費用	**99,200**	**109,795**
資金調達費用	5,217	13,549
(うち預金利息)	(373)	(1,730)
役務取引等費用	12,256	12,198
その他業務費用	8,057	10,644
営業経費 ※2	69,505	69,871
その他経常費用 ※3	4,163	3,531
経常利益	**40,488**	**44,297**
特別利益	**12**	**86**
固定資産処分益	12	86
特別損失	**406**	**338**
固定資産処分損	269	232
減損損失	137	106
税金等調整前中間純利益	**40,094**	**44,045**
法人税、住民税及び事業税	10,025	10,837
法人税等調整額	2,145	2,432
法人税等合計	**12,170**	**13,269**
中間純利益	**27,924**	**30,776**
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△24	16
親会社株主に帰属する中間純利益	**27,948**	**30,760**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 金額	2022年度中間期 金額
中間純利益	**27,924**	**30,776**
その他の包括利益	**△694**	**△89,877**
その他有価証券評価差額金	4,318	△115,209
繰延ヘッジ損益	△4,586	25,448
退職給付に係る調整額	△426	△115
中間包括利益	**27,229**	**△59,100**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,253	△59,116
非支配株主に係る中間包括利益	△24	16

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する中間純利益			27,948		27,948
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資による持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	39	19,886	△3	19,922
当中間期末残高	124,799	141,426	562,218	△2,456	825,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する中間純利益							27,948
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資による持分の増減							39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	△725
当中間期変動額合計	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	19,197
当中間期末残高	116,825	△21,401	51,405	4,270	151,099	30	977,117

中間連結財務諸表

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,029		△9,029
親会社株主に帰属する中間純利益			30,760		30,760
自己株式の取得				△5,598	△5,598
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△205	21,731	△5,598	15,927
当中間期末残高	124,799	141,281	601,101	△8,059	859,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,029
親会社株主に帰属する中間純利益							30,760
自己株式の取得							△5,598
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							28
連結子会社株式の一部売却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△115,209	25,448	－	△115	△89,877	1,088	△88,788
当中間期変動額合計	△115,209	25,448	－	△115	△89,877	1,088	△72,860
当中間期末残高	△65,235	23,598	51,395	△1,894	7,862	1,220	868,205

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,094	44,045
減価償却費	6,164	5,910
減損損失	137	106
貸倒引当金の増減（△）	△2,460	795
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,953	△1,217
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21	6
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△22	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△690	△466
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△0	－
資金運用収益	△95,773	△107,930
資金調達費用	5,217	13,549
有価証券関係損益（△）	717	3,886
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△94	△146
為替差損益（△は益）	△2	△126
固定資産処分損益（△は益）	256	145
特定取引資産の純増（△）減	195	175
特定取引負債の純増減（△）	△0	－
貸出金の純増（△）減	319,902	△520,214
預金の純増減（△）	△105,313	△171,367
譲渡性預金の純増減（△）	331,089	177,531
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	649,867	△1,207,367
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	536	1,568
コールローン等の純増（△）減	△9,121	6,014
コールマネー等の純増減（△）	115,387	566,069
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	186,998	234,776
外国為替（資産）の純増（△）減	5,998	△19,560
外国為替（負債）の純増減（△）	△667	16,213
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	82	107
短期社債（負債）の純増減（△）	△4,000	5,000
資金運用による収入	100,586	110,967
資金調達による支出	△6,084	△10,708
その他	7,595	27,207
小計	1,542,665	△825,026
法人税等の支払額	△7,602	△9,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,535,062**	**△834,877**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△729,970	△519,945
有価証券の売却による収入	304,898	125,334
有価証券の償還による収入	249,371	143,049
金銭の信託の増加による支出	－	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,153
有形固定資産の売却による収入	205	146
無形固定資産の取得による支出	△2,840	△3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△179,497**	**△256,823**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	50	50
自己株式の取得による支出	△3	△5,598
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△8,071	△9,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△8,025**	**△13,856**
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,347,542	△1,105,429
現金及び現金同等物の期首残高	6,076,226	7,840,263
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	7,423,768	6,734,834

中間連結財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　25社

主要な会社名

株式会社　福岡銀行

株式会社　熊本銀行

株式会社　十八親和銀行

(連結の範囲の変更)

株式会社FFG Successionを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

長崎保証サービス株式会社は、2022年４月１日に当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年４月１日に当社の連結子会社である株式会社ＦＦＧカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社　10社

主要な会社名

ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号

ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第１号他９社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等　３社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　10社

主要な会社名

ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社　２社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーションファンド投資事業有限責任組合第２号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　　22社

12月末日　　3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

中間連結財務諸表

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(13) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
(14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)
時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)
信託を通じて自社の株式を交付する取引
１．取引の概要
当社は、当中間連結会計期間より、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員（当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。）を対象としております。
なお、本制度は、役員報酬ＢＩＰ（Ｂｏａｒｄ　Ｉｎｃｅｎｔｉｖｅ　Ｐｌａｎ）信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。
２．信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は594百万円であります。
(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は242千株であります。

連結納税制度からグループ通算制度への移行
当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年８月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(１)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)
※1　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	181百万円
出資金	11,467百万円

※2　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	46,435百万円
危険債権額	155,455百万円
三月以上延滞債権額	1,435百万円
貸出条件緩和債権額	117,603百万円
合計額	320,929百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表

※3　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

31,295百万円

※4　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	3,031,540百万円
貸出金	4,580,718
その他資産	3
計	7,612,263

担保資産に対応する債務

預金	32,807
売現先勘定	1,495,253
債券貸借取引受入担保金	1,072,307
借用金	2,662,412

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
その他資産	858百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	177百万円
金融商品等差入担保金	232,236百万円
保証金	2,192百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※5　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,911,966百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	4,618,527百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

※7　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　156,779百万円

※8　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

34,820百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　1,862百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	28,295百万円
退職給付費用	△849百万円
業務委託費	7,013百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,640百万円
株式等売却損	588百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	－	－	191,138	
合計	191,138	－	－	191,138	
自己株式					
普通株式	1,045	2,385	0	3,431	(注) 1,2
合計	1,045	2,385	0	3,431	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求１千株、自己株式取得のための市場買付2,142千株及び役員報酬ＢＩＰ信託による取得242千株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式が242千株含まれております。

2. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	9,029	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	9,867	利益剰余金	52.50	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金12百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,742,027百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△7,193
現金及び現金同等物	6,734,834

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,039	20,998	△41
その他有価証券	4,108,574	4,108,574	−
(2) 貸出金	17,223,837		
貸倒引当金(＊1)	△194,831		
	17,029,005	17,162,088	133,082
資産計	21,158,619	21,291,661	133,041
(1) 預金	19,914,456	19,915,440	984
(2) 譲渡性預金	574,698	574,705	7
(3) 借用金	2,668,960	2,648,695	△20,265
負債計	23,158,114	23,138,840	△19,273
デリバティブ取引(＊2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,946	2,946	−
ヘッジ会計が適用されているもの(＊3)	22,495	22,495	−
デリバティブ取引計	25,441	25,441	−

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(＊3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。
なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区　分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(＊1)(＊2)	9,078
組合出資金(＊3)	62,113

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,840,146	－	－	1,840,146
地方債	－	133,630	－	133,630
社債	－	410,929	41,846	452,775
株式	163,268	－	－	163,268
外国債券	352,337	471,031	179,374	1,002,743
その他	194,891	248,033	47,913	490,838
資産計	2,550,644	1,263,625	269,134	4,083,404
デリバティブ取引				
金利関連	－	37,034	－	37,034
通貨関連	－	△12,093	－	△12,093
株式関連	－	－	－	－
債券関連	－	－	－	－
商品関連	－	－	－	－
クレジット・デリバティブ	－	500	－	500
デリバティブ取引計	－	25,441	－	25,441

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,793百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は19,376百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,363	－	－	14,363
社債	－	6,634	－	6,634
貸出金	－	－	17,162,088	17,162,088
資産計	14,363	6,634	17,162,088	17,183,086
預金	－	19,915,440	－	19,915,440
譲渡性預金	－	574,705	－	574,705
借用金	－	2,646,626	2,069	2,648,695
負債計	－	23,136,771	2,069	23,138,840

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル３の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル２の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.06%	0.29%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	81.42%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	48,329	9	△152	△6,340	－	－	41,846	－
外国債券	114,091	24,270	△4,776	45,789	－	－	179,374	－
その他	56,136	△18	△291	△7,913	－	－	47,913	－

(＊1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		4,618円82銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	868,205
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,220
うち新株予約権	百万円	－
うち非支配株主持分	百万円	1,220
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	866,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	187,706

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自　2022年4月 1 日 至　2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		163円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,760
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,760
普通株式の期中平均株式数	千株	188,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間242千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間80千株であります。

(重要な後発事象)

当社と株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」という。当社と福岡中央銀行を併せ、以下、「両社」という。)は、2022年11月11日に開催したそれぞれの取締役会において、経営統合(以下、「本件経営統合」という。)の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書(以下、「本基本合意書」という。)を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

1　経緯

両社が本拠地を置く福岡県は、中小企業数が全国でも上位に位置し、特に福岡市における開業率は、大都市の中でもトップ水準にある等、地域金融機関にとって、中小企業の事業活動が活発な魅力的なマーケットと云えます。一方、両社を取り巻く経営環境は、低金利の常態化や金融領域への異業種参入による競争激化等、厳しい環境が継続しています。また、地域における従来からの人口減少や少子高齢化といった構造的課題に加えて、テクノロジーの進化・脱炭素化等を背景とした社会構造の変化や地政学リスクの高まりの影響を受け、社会環境はこれまでにない速さで大きく変化しています。

こうした加速度的な環境変化に将来に亘り対応していくには、当社の信用力・資本力の活用により福岡中央銀行の経営基盤を一層盤石なものとし、両社の経営資源や強みを活かして、福岡県内において幅広いお客さまの課題解決や成長のサポートを行っていくことが地域経済の持続的発展に貢献できると判断したため、本件経営統合に向けた協議・検討を進めていくことを決定いたしました。

2　経営統合の基本理念と目的

両社は、本件経営統合を通じて、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

中間連結財務諸表

3　経営統合の形態

両社は、本件経営統合として、必要な株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得ることを前提に、2023年10月1日を目処に、当社を完全親会社、福岡中央銀行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。福岡中央銀行は、株式交換により当社の完全子会社となりますので、福岡中央銀行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本件経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

また、本件経営統合後の当社傘下の株式会社福岡銀行と福岡中央銀行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本件経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

4　株式交換比率

本件経営統合における株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者機関による株価算定の結果等を踏まえて、本件経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

5　今後のスケジュール

2023年3月	(予定)	両社取締役会決議
		本件経営統合に関する最終契約締結
2023年6月	(予定)	定時株主総会
2023年10月1日	(予定)	株式交換効力発生日

6　福岡中央銀行の概要(2022年３月末現在)

(1)　会社概要

本店所在地	福岡市中央区大名二丁目12番１号
代表者の役職・氏名	取締役頭取　荒木　英二
事業内容	銀行業
資本金	4,000百万円
設立年月日	1951年6月5日
発行済株式総数	普通株式　2,737千株 第１回Ａ種優先株式　　300千株
決算期	3月31日
総資産	570,111百万円
純資産	30,166百万円
預金残高	493,864百万円
貸出金残高	433,110百万円

(2)　直近３年間の業績概要

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	9,472百万円	9,377百万円	8,758百万円
経常利益	582百万円	798百万円	1,273百万円
当期純利益	544百万円	519百万円	869百万円

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	83,765	6,790	90,556	85,363	9,017	94,381
信託報酬	－	－	－	－	－	－
役務取引等収支	17,440	294	17,735	17,454	495	17,950
特定取引収支	5	658	664	8	542	550
その他業務収支	833	320	1,154	4,520	△2,307	2,212

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	29,577	414	29,991	29,502	647	30,149
うち預金・貸出業務	13,098	198	13,296	13,641	409	14,050
うち為替業務	6,783	213	6,997	6,096	229	6,325
うち証券関連業務	1,452	－	1,452	1,172	－	1,172
うち代理業務	475	－	475	470	－	470
うち保護預り・貸金庫業務	158	－	158	172	－	172
うち保証業務	289	1	291	741	8	750
うち投資信託・保険販売業務	7,320	－	7,320	7,207	－	7,207
役務取引等費用	12,136	120	12,256	12,047	151	12,198
うち為替業務	2,929	44	2,973	2,361	50	2,412

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	5	658	664	8	542	550
うち商品有価証券収益	5	658	664	8	542	550
うち特定金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	135,862	－	135,862	145,657	－	145,657
定期性預金	49,888	－	49,888	48,653	－	48,653
その他	2,694	2,615	5,310	1,739	3,094	4,833
合　計	188,444	2,615	191,060	196,050	3,094	199,144
譲渡性預金	6,082	－	6,082	5,746	－	5,746
総合計	194,526	2,615	197,142	201,797	3,094	204,891

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,374	14,663	289	4,033	4,097	64
	社債	2,683	2,817	133	2,683	2,768	84
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	17,058	17,481	422	6,717	6,865	148
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,100	3,043	△56	10,340	10,266	△74
	社債	9,487	9,234	△252	3,981	3,866	△114
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	12,587	12,278	△309	14,322	14,132	△189
合計		29,645	29,759	113	21,039	20,998	△41

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,051	69,866	91,185	136,907	66,163	70,744
	債券	1,567,429	1,527,057	40,372	513,410	500,225	13,184
	国債	1,182,045	1,144,148	37,896	393,906	381,533	12,372
	地方債	78,075	77,781	293	15,913	15,827	86
	社債	307,308	305,126	2,181	103,590	102,865	725
	その他	872,236	821,467	50,768	188,163	174,773	13,390
	小計	2,600,717	2,418,391	182,325	838,481	741,162	97,319
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,553	24,920	△4,366	26,361	31,986	△5,625
	債券	1,035,139	1,044,836	△9,697	1,913,142	1,991,212	△78,069
	国債	800,042	808,759	△8,716	1,446,239	1,517,366	△71,126
	地方債	74,198	74,352	△153	117,717	118,876	△1,159
	社債	160,898	161,725	△827	349,185	354,968	△5,783
	その他	295,681	297,887	△2,205	1,330,588	1,440,929	△110,341
	小計	1,351,374	1,367,644	△16,269	3,270,092	3,464,128	△194,036
合計		3,952,091	3,786,035	166,056	4,108,574	4,205,291	△96,716

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

2021年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,900	7,900	－	－	－

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

2022年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,300	6,300	－	－	－

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	506,008	476,259	1,761	1,743	539,088	533,854	2,106	2,090
	受取固定・支払変動	253,004	238,129	7,952	7,844	269,544	266,927	△2,833	△2,899
	受取変動・支払固定	253,004	238,129	△6,191	△6,100	269,544	266,927	4,940	4,989
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払固定	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,761	1,743	－	－	2,106	2,090

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	661,382	514,470	74	71	471,748	322,221	55	53
	為替予約	188,058	88,752	804	804	253,860	111,143	283	283
	売建	84,070	44,372	△781	△781	134,572	55,581	△9,148	△9,148
	買建	103,987	44,380	1,586	1,586	119,287	55,561	9,432	9,432
	通貨オプション	4,163	－	0	7	1,209	－	0	4
	売建	2,081	－	△18	△8	604	－	△10	△5
	買建	2,081	－	18	16	604	－	10	9
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	879	884	－	－	339	341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	－	0	0	－	－	－	－
	売建	100	－	0	0	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券先物オプション	2,238	－	△2	0	－	－	－	－
	売建	2,238	－	△2	0	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	△1	1	－	－	－	－

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｽﾜｯﾌﾟ	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	売建	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	783	768	－	－	500	485

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,693,877	1,439,730	△27,691	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,627,590	2,139,648	34,542
	受取固定・支払変動		10,000	－	6		993,000	993,000	△8,708
	受取変動・支払固定		1,683,877	1,439,730	△27,697		1,634,590	1,146,648	43,251
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	54,450	46,250	16	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	46,250	37,400	384
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		54,450	46,250	16		46,250	37,400	384
	受取変動・支払変動		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△27,674	－	－	－	34,927

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	963,040	220,545	△12,457
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	478	478	△12	外貨建の貸出金	521	521	24
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△2,750	－	－	－	△12,432

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区　分	金額
破綻先債権（a）	11,196
延滞債権（b）	184,784
３ヵ月以上延滞債権（c）	279
貸出条件緩和債権（d）	118,407
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	314,668

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区　分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（a）	46,435
危険債権（b）	155,455
三月以上延滞債権（c）	1,435
貸出条件緩和債権（d）	117,603
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	320,929
正常債権（f）	17,004,374

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年１月24日　内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	32

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	229
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	31
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	239
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準	13
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	240
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	240
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	241,242,243
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	243
＊内部格付制度の管理と検証手続	243
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	241,242,243
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	242,243
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	244
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	245
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	248
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	247
(2) 金利リスクの算定手法の概要	247,42

自己資本の充実の状況等について

(定量的な開示事項)	連結の資料を本編の(以下のページに掲載しています) 連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	33
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	34
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	34,35
(3) 業種別の貸出金償却の額	35
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	36
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	36
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	37
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	37
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	38
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	39
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	39
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	39
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	39
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	40
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	40
・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	41
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	41
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	42
10. 金利リスクに関する事項	42
(バーゼルⅢの用語解説)	43

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	849,254	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	32	—	—
FFGリース	非支配株主持分	212	—	—

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	816,958	849,254
	うち資本金および資本剰余金の額	266,225	266,081
	うち利益剰余金の額	562,218	601,101
	うち自己株式の額(△)	2,456	8,059
	うち社外流出予定額(△)	9,029	9,867
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,270	△ 1,894
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	4,270	△ 1,894
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,214	46,116
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	227	174
	うち適格引当金コア資本算入額	43,986	45,942
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	244
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**885,486**	**900,408**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,327	13,224
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,327	13,224
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	118	878
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	20,972	18,968
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	108	137
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**33,527**	**33,209**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)―(ロ)) (ハ)**	**851,958**	**867,199**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,458,526	7,885,729
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 23,326	△ 50,025
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 23,326	△ 50,025
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	433,058	439,756
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**7,891,584**	**8,325,486**
自己資本比率	**連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**10.79%**	**10.41%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	744,879	780,330
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,755	4,316
内部格付手法の適用除外資産	3,703	4,115
内部格付手法の段階的適用資産	51	201
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	741,124	776,013
事業法人向けエクスポージャー（注3）	469,050	467,750
ソブリン向けエクスポージャー	15,388	14,127
金融機関等向けエクスポージャー	13,369	12,455
居住用不動産向けエクスポージャー	56,366	54,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,771	8,339
その他リテール向けエクスポージャー	22,057	23,411
証券化エクスポージャー	2,432	10,894
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	17,411	20,524
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	440	890
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	440	890
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,970	19,633
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	79,374	107,679
ルック･スルー方式	74,258	95,373
マンデート方式	1,570	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	10
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	3,545	6,357
フォールバック方式	—	—
購入債権	17,004	16,870
その他資産等（注4）	33,832	36,924
CVAリスク	2,970	2,378
中央清算機関関連エクスポージャー	94	137
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,644	35,180
基礎的手法	34,644	35,180
連結総所要自己資本額（注5）	631,326	666,038

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期648,093百万円、2022年度中間期652,126百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	31,336,426	27,993,593	3,194,150	148,682	267,754	31,428,477	27,842,874	3,410,562	175,040	259,190
標準的手法が適用されるエクスポージャー	61,261	58,036	3,196	28	587	67,141	63,930	3,197	13	479
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,275,165	27,935,557	3,190,953	148,654	267,166	31,361,335	27,778,943	3,407,365	175,026	258,711
地域別										
国内	30,018,649	27,140,231	2,761,262	117,155	264,806	29,812,719	26,916,664	2,753,271	142,784	257,429
国外	1,256,516	795,325	429,691	31,499	2,360	1,548,616	862,278	654,094	32,242	1,281
業種別										
製造業	1,006,382	993,071	11,371	1,939	37,133	1,032,239	1,002,314	27,717	2,207	33,030
農業、林業	44,574	44,274	300	—	2,767	50,457	50,123	333	—	2,744
漁業	35,870	35,720	150	—	2,622	36,087	35,937	150	—	2,064
鉱業、採石業、砂利採取業	32,486	31,858	560	67	417	31,983	31,510	460	13	546
建設業	472,483	463,814	8,605	62	6,032	479,134	469,314	9,798	21	5,421
電気・ガス・熱供給・水道業	505,572	493,946	2,203	9,422	10,322	530,571	521,644	2,704	6,223	10,301
情報通信業	60,370	59,027	1,323	20	689	59,283	57,972	1,311	—	673
運輸業、郵便業	920,412	908,733	6,679	4,999	11,663	953,791	941,193	4,684	7,913	11,223
卸売業、小売業	1,455,692	1,427,018	20,288	8,385	58,464	1,461,860	1,419,092	35,338	7,428	55,664
金融業、保険業	3,794,863	3,085,095	641,923	67,844	7,220	4,161,109	3,297,431	764,494	99,183	6,074
不動産業、物品賃貸業	3,417,435	3,403,352	13,912	169	33,605	3,521,064	3,486,889	34,105	70	39,529
その他各種サービス業	1,550,028	1,472,131	77,441	454	86,052	1,517,983	1,451,361	66,300	321	81,596
国・地方公共団体	13,651,036	11,240,901	2,406,193	3,941	—	13,074,658	10,612,118	2,459,966	2,572	—
その他 （注3）	4,327,956	4,276,610	—	51,346	10,175	4,451,110	4,402,038	—	49,071	9,840
残存期間別 （注4）										
1年以下	14,921,531	14,575,400	315,181	30,949	129,323	14,497,304	14,310,198	163,754	23,350	126,210
1年超3年以下	2,084,024	1,604,110	465,582	14,330	28,096	1,943,502	1,457,115	473,612	12,774	23,403
3年超5年以下	1,832,945	1,602,310	222,019	8,615	14,789	1,886,965	1,669,417	207,394	10,152	11,686
5年超7年以下	1,312,526	1,194,202	110,851	7,472	10,509	1,283,300	1,098,486	177,506	7,306	10,651
7年超10年以下	2,213,652	1,831,155	377,873	4,623	18,408	2,216,371	1,805,452	395,969	14,949	14,484
10年超	8,163,353	6,431,162	1,699,445	32,745	57,698	8,768,959	6,720,892	1,989,127	58,939	64,411
その他 （注5）	747,131	697,214	—	49,916	8,340	764,932	717,378	—	47,553	7,863

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	117,642	118,338	117,642	118,338	118,307	119,608	118,307	119,608
個別貸倒引当金	84,763	81,875	84,763	81,875	81,001	80,496	81,001	80,496
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	202,405	200,213	202,405	200,213	199,309	200,104	199,309	200,104

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	84,763	81,875	84,763	81,875	81,001	80,496	81,001	80,496
地域別								
国内	84,753	81,865	84,753	81,865	80,991	80,484	80,991	80,484
国外	9	9	9	9	10	12	10	12
業種別								
製造業	8,934	9,071	8,934	9,071	8,297	8,988	8,297	8,988
農業、林業	1,361	1,398	1,361	1,398	943	884	943	884
漁業	73	76	73	76	246	339	246	339
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	252	—	252
建設業	2,224	2,431	2,224	2,431	2,591	2,590	2,591	2,590
電気・ガス・熱供給・水道業	9,873	10,033	9,873	10,033	10,039	10,035	10,039	10,035
情報通信業	197	223	197	223	225	197	225	197
運輸業、郵便業	1,461	1,308	1,461	1,308	1,409	1,769	1,409	1,769
卸売業、小売業	19,698	19,012	19,698	19,012	19,352	19,205	19,352	19,205
金融業、保険業	7,000	6,115	7,000	6,115	5,621	5,820	5,621	5,820
不動産業、物品賃貸業	7,537	8,937	7,537	8,937	8,814	8,995	8,814	8,995
その他各種サービス業	19,245	16,323	19,245	16,323	16,672	15,074	16,672	15,074
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	7,152	6,942	7,152	6,942	6,787	6,344	6,787	6,344

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	143
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	105	14
金融業、保険業	5	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	2,057	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	30	7
合　　計	2,198	165

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	5,703	—	7,611	—
20%	10,459	10,452	8,386	8,025
50%	852	206	866	386
75%	6,037	—	2,997	—
100%	37,889	—	46,392	—
150%	0	—	0	—
250%	947	—	1,392	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	61,888	10,659	67,646	8,412

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	48,120	6,598	40,194	5,336
	2年半以上	70%	84,517	3,355	91,406	1,993
良	2年半未満	70%	14,504	3,298	24,931	16,486
	2年半以上	90%	168,299	55,782	194,616	35,805
可	—	115%	8,995	—	16,204	578
弱い	—	250%	2,874	—	4,031	—
デフォルト	—	0%	16,496	—	19,467	—
合　計			343,808	69,035	390,853	60,199

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	212	965	12,734	2,404
良	2年半未満	95%	8,385	24,175	28,963	9,840
	2年半以上	120%	28,582	32,388	21,632	8,056
可	—	140%	9,172	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			46,352	57,529	63,331	20,300

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	433	2,242
非上場	400%	974	944
合　計		1,407	3,187

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	30.16%		18.68%	2,389,480	1,117,460	99,476	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	30.69%		54.56%	3,971,301	132,716	102,348	75.00%
格付8	要注意先	8.03%	28.18%		104.12%	849,662	7,857	2,117	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	34.13%	31.16%	72.64%	238,646	1,395	270	75.00%
					合計	7,449,090	1,259,430	204,213	75.00%

2022年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.24%		17.33%	2,426,877	1,518,811	106,615	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	30.29%		52.66%	4,137,167	172,659	121,150	75.00%
格付8	要注意先	7.96%	27.80%		101.99%	839,436	6,932	1,950	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.65%	30.87%	72.16%	226,370	2,765	273	75.00%
					合計	7,629,851	1,701,169	229,989	75.00%

2021年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	14,889,598	4,974	164	75.00%
格付5～7	正常先	0.49%	45.00%		92.82%	3,936	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	14,893,535	4,974	164	75.00%

2022年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	14,370,536	3,535	205	75.00%
格付5～7	正常先	0.45%	44.66%		72.31%	6,728	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	14,377,264	3,535	205	75.00%

2021年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.54%		9.78%	558,966	1,015,756	—	—
格付5～7	正常先	0.26%	3.10%		2.77%	2,427	381,332	2,238	75.00%
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	561,427	1,397,088	2,238	75.00%

2022年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.53%		10.12%	468,398	909,682	—	—
格付5～7	正常先	0.23%	4.06%		3.40%	5,285	400,037	—	—
格付8	要注意先	6.36%	43.36%		148.45%	33	1	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
					合計	473,717	1,309,720	—	—

2021年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	161.26%	103,832
格付5～7	正常先	0.51%	228.88%	18,144
格付8	要注意先	7.16%	607.60%	467
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
			合計	122,469

2022年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	171.88%	110,701
格付5～7	正常先	0.59%	230.45%	22,206
格付8	要注意先	7.30%	534.68%	661
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	34
			合計	133,603

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.20%	—	15.35%	3,223,814	—		
延滞	20.25%	28.93%	—	149.94%	21,606	10		
デフォルト	100.00%	30.77%	25.91%	64.45%	30,027	—		
合計	1.43%	26.26%	—	16.69%	3,275,448	10		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.95%	—	34.96%	75,977	132,805	387,475	34.27%
延滞	20.22%	85.40%	—	220.87%	2,698	—	546	0.00%
デフォルト	100.00%	97.67%	94.97%	35.74%	2,900	—	812	0.00%
合計	2.74%	88.05%	—	37.31%	81,576	132,805	388,834	34.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	19.50%	—	16.20%	404,362	1,846	4,251	29.33%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.53%	25.37%	28.69%	13,568	15	5	1.91%
合計	4.67%	19.76%	—	16.61%	417,930	1,861	4,257	29.29%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,339	—	—	—
非延滞	0.96%	66.43%	—	58.05%	181,068	2,385	6,031	37.32%
延滞	19.50%	54.33%	—	116.66%	2,829	0	—	—
デフォルト	100.00%	73.67%	68.38%	70.11%	1,936	—	27	0.00%
合計	2.09%	61.33%	—	54.61%	201,174	2,385	6,059	37.15%

2022年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.59%	—	14.19%	3,338,410	13		
延滞	20.17%	27.02%	—	139.31%	27,030	—		
デフォルト	100.00%	28.46%	24.15%	57.09%	30,421	—		
合計	1.43%	24.65%	—	15.57%	3,395,862	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	85.23%	—	27.61%	57,056	97,267	377,496	25.76%
延滞	20.68%	84.76%	—	218.58%	3,221	—	680	0.00%
デフォルト	100.00%	97.17%	94.14%	40.04%	2,587	—	821	0.00%
合計	2.98%	85.41%	—	31.65%	62,864	97,267	378,998	25.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	18.58%	—	16.99%	407,616	1,660	4,043	27.75%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.41%	25.66%	23.14%	13,618	13	6	2.79%
合計	4.95%	18.87%	—	17.19%	421,235	1,674	4,050	27.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,691	—	—	—
非延滞	0.99%	63.43%	—	56.22%	191,600	2,275	5,874	36.18%
延滞	21.07%	49.32%	—	106.54%	3,991	7	—	—
デフォルト	100.00%	71.27%	65.20%	80.36%	2,081	25	29	0.00%
合計	2.27%	58.90%	—	53.55%	212,364	2,308	5,903	36.05%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2021年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 2022年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	117,353	111,699	△ 5,654
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	210	52	△ 158
居住用不動産向けエクスポージャー	9,289	8,991	△ 297
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,003	3,038	34
その他リテール向けエクスポージャー	5,175	5,944	769

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2021年度中間期、2022年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2021年度中間期 損失額			2022年度中間期 損失額		
	ア　推計値（2020/09時点）	イ　実績値（2020/10～2021/09）	アーイ　差額	ア　推計値（2021/09時点）	イ　実績値（2021/10～2022/09）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	112,725	120,888	△ 8,162		113,280	
ソブリン向けエクスポージャー	130	—	130		—	
金融機関等向けエクスポージャー	169	—	169		—	
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	110	267	△ 157		52	
居住用不動産向けエクスポージャー	13,811	9,546	4,265		9,280	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,333	3,608	1,724		3,488	
その他リテール向けエクスポージャー	7,848	5,641	2,207		6,518	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。
※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。2021年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,203,452	534,123	1,082,364	—	2,398,593	560,698	1,191,336	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,203,424	534,123	1,082,364	—	2,398,580	560,698	1,191,336	—
事業法人向けエクスポージャー	967,415	528,413	521,566	—	1,360,297	555,031	499,469	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,710	258,244	—	—	5,666	354,358	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,230,943	—	—	—	1,033,467	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,967	—	—	—	9,895	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	45,340	—	—	—	89,971	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,065	—	247,244	—	4,814	—	237,640	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	28		—	—	13		—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	21,919	43,454
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,045	53,056
派生商品取引	51,045	53,023
外国為替関連取引	61,447	61,528
金利関連取引	16,498	34,879
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,536	46,295
長期決済期間取引	—	32
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	30,536	46,295
Ⅳ 担保の種類別の額	1,128	5,470
適格金融資産担保（注1）	1,128	5,470
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,017	53,042
派生商品取引	51,017	53,010
外国為替関連取引	61,419	61,515
金利関連取引	16,498	34,879
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,536	46,295
長期決済期間取引	—	32
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	47,500
プロテクションの提供	56,000	47,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	151,721		228,077	
(1) 主な原資産の種類別	151,721		228,077	
リース料	1,397		756	
クレジット	276		—	
消費者ローン	16,224		11,271	
事業法人向けローン	90,635		178,163	
アパートローン	1,118		907	
住宅ローン	39,028		36,009	
その他	3,041		967	
(2) リスク・ウェイトの区分	151,721	2,432	228,077	3,653
20%以下	151,108	2,416	227,560	3,639
20%超50%以下	613	16	516	14
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
※再証券化エクスポージャーはありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	7,240
（1）主な原資産の種類別	—	7,240
事業法人向けローン	—	7,240

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	213,923	205,165
上場している株式等エクスポージャー	188,328	171,966
非上場の株式等エクスポージャー	25,594	33,198
時価額	213,923	205,165
上場している株式等エクスポージャー	188,328	171,966
非上場の株式等エクスポージャー	25,594	33,198
売却および償却に伴う損益の額	696	46
評価損益の額	87,729	66,093
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	87,729	66,093
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	213,923	205,165
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,589	3,329
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,589	3,329
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	210,504	200,092
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	1,190	1,105
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	639	638

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	498,128	643,784
マンデート方式（注2）	4,630	17,506
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	10,453	18,742
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	513,212	680,083

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	43,976	59,511	41,422	48,345
2	下方パラレルシフト	16,869	74,720	9,222	6,669
3	スティープ化	17,829	25,204		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	43,976	74,720	41,422	48,345
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	851,958		867,199	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.860年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

バーゼルⅢの用語解説

用　語	解　説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。 事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD（デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト（default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD（Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD（デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。